



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月28日

上場会社名 オークー食品工業株式会社
 コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大重 年勝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 城後 精二
 四半期報告書提出予定日 2022年1月20日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0946-22-2000

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,082	—	△293	—	△280	—	△286	—
2021年3月期第2四半期	3,837	△19.6	△347	—	△319	—	△187	—

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 △286百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △166百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△77.49	—
2021年3月期第2四半期	△50.65	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,327	1,768	14.3
2021年3月期	10,361	2,060	19.9

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 1,768百万円 2021年3月期 2,060百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	—	△630	—	△610	—	△630	—	△170.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	3,718,141 株	2021年3月期	3,718,141 株
2022年3月期2Q	16,173 株	2021年3月期	15,995 株
2022年3月期2Q	3,702,027 株	2021年3月期2Q	3,702,416 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と計上基準が異なるため、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び対前年同四半期増減率を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたワクチン接種等の対策が講じられたものの、変異株の流行などもあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止と事業継続体制維持の観点から、お取引先様や従業員等の健康・安全確保を最優先に行い、食品会社としての社会的責任である「食の安全・安心」「食の安定供給」に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内においては量販店やコンビニ等で新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛の緩和により売上が増加し、また海外においてもテイクアウト(持ち帰り)品の増加などにより売上が増加したことから40億82百万円、損益につきましては、大豆油や原油価格の値上がり等により営業損失2億93百万円(前年同期は3億47百万円の営業損失)、経常損失2億80百万円(前年同期は3億19百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億86百万円(前年同期は1億87百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、123億27百万円(前連結会計年度比119.0%)となりました。

流動資産は、33億73百万円(前連結会計年度比115.6%)となり、これは主に原材料及び貯蔵品が2億14百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、89億54百万円(前連結会計年度比120.3%)となり、これは主に新工場に関わる建物及び構築物が19億24百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、105億59百万円(前連結会計年度比127.2%)となりました。

流動負債は、63億67百万円(前連結会計年度比154.3%)となり、これは主に新工場に関わる未払金が14億94百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、41億91百万円(前連結会計年度比100.4%)となり、これは主に関係会社長期借入金が1億32百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、17億68百万円(前連結会計年度比85.8%)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2億86百万円計上したこと等によるものです。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ1億18百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は7億25百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億48百万円となりました。これは主に非資金費用の減価償却費が2億72百万円あったものの、税金等調整前四半期純損失が2億80百万円、たな卸資産の増加が1億81百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億97百万円となりました。これは主に生産の効率化と競争力の強化を図る目的として、新工場の建設を進めており、有形固定資産の取得による支出が2億95百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億63百万円となりました。これは主に短期借入金純増額5億90百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見通しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,373	725,564
受取手形及び売掛金	1,220,081	1,310,007
商品及び製品	507,454	473,007
仕掛品	34,165	35,875
原材料及び貯蔵品	469,716	683,852
その他	81,189	145,766
貸倒引当金	△596	△513
流動資産合計	2,919,384	3,373,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,332,022	3,256,566
機械装置及び運搬具(純額)	1,013,384	1,016,637
土地	1,988,363	2,006,184
建設仮勘定	2,184,574	1,756,720
その他(純額)	126,497	143,916
有形固定資産合計	6,644,843	8,180,025
無形固定資産	173,177	161,784
投資その他の資産		
その他	629,819	617,787
貸倒引当金	△5,564	△5,564
投資その他の資産合計	624,254	612,223
固定資産合計	7,442,276	8,954,033
資産合計	10,361,660	12,327,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,664	746,332
短期借入金	2,370,000	2,960,000
1年内返済予定の長期借入金	362,996	368,996
未払金	380,428	1,874,720
未払法人税等	24,683	18,736
賞与引当金	61,357	59,744
その他	374,033	339,415
流動負債合計	4,126,162	6,367,945
固定負債		
長期借入金	1,539,186	1,406,688
関係会社長期借入金	2,075,000	2,207,000
退職給付に係る負債	271,745	274,985
資産除去債務	52,324	72,985
繰延税金負債	3,679	1,909
その他	232,813	227,628
固定負債合計	4,174,750	4,191,197
負債合計	8,300,912	10,559,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	223,114	△69,134
自己株式	△18,689	△18,891
株主資本合計	2,063,495	1,771,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,333	12,966
退職給付に係る調整累計額	△19,081	△15,560
その他の包括利益累計額合計	△2,747	△2,593
純資産合計	2,060,748	1,768,450
負債純資産合計	10,361,660	12,327,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,837,193	4,082,919
売上原価	3,265,956	3,486,767
売上総利益	571,237	596,151
販売費及び一般管理費	918,469	889,659
営業損失(△)	△347,232	△293,508
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,234	1,897
受取賃貸料	36,639	37,670
受取保険金	13,660	—
助成金収入	18,802	—
その他	9,141	16,126
営業外収益合計	81,479	55,695
営業外費用		
支払利息	12,246	14,952
貸貸収入原価	17,039	21,237
固定資産除却損	17,308	6,390
その他	7,366	598
営業外費用合計	53,961	43,179
経常損失(△)	△319,715	△280,992
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	138,040	—
特別利益合計	138,040	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,674	△280,992
法人税、住民税及び事業税	5,961	5,961
法人税等調整額	△97	△97
法人税等合計	5,864	5,864
四半期純損失(△)	△187,538	△286,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△187,538	△286,856

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△187,538	△286,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,225	△3,366
退職給付に係る調整額	308	3,520
その他の包括利益合計	21,533	154
四半期包括利益	△166,004	△286,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△166,004	△286,702
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,674	△280,992
減価償却費	231,655	272,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,621	△82
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,410	△1,613
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,456	6,759
受取利息及び受取配当金	△3,235	△1,898
受取保険金	△13,660	—
支払利息	12,246	14,952
有形固定資産除却損	17,308	6,390
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△138,040	—
売上債権の増減額(△は増加)	△32,157	△89,925
棚卸資産の増減額(△は増加)	△217,019	△181,399
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,548	193,668
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,870	△78,262
その他	5,153	17,536
小計	△391,353	△122,848
利息及び配当金の受取額	3,235	1,898
利息の支払額	△10,548	△15,311
法人税等の支払額	△6,226	△11,922
保険金の受取額	13,660	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△391,233	△148,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,272,800	△295,659
有形固定資産の除却による支出	△2,000	△1,053
有形固定資産の売却による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	△3,120	△2,327
投資有価証券の売却による収入	245,040	—
その他	—	1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,032,874	△297,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	640,000	590,000
長期借入れによる収入	1,190,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△201,898	△184,498
リース債務の返済による支出	△24,649	△31,871
その他	△127	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,603,324	563,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,217	118,190
現金及び現金同等物の期首残高	358,041	607,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,258	725,564

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりです。

(1) 物品販売に係る収益認識

当社グループの売上については、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客に製品を実際に納品した時点もしくは納品が見込まれる時点で収益を認識することとしております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

当社グループにおいて、従来は販売費及び一般管理費で処理しておりました一部の販売手数料等について、顧客に支払われる対価として第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更しております。

また、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は118,781千円減少し、売上原価は49,751千円減少し、販売費及び一般管理費は65,620千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,409千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,392千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えは行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務相に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の一部の工場建物の取り壊しに係るアスベスト除去費用について、見積書等の入手により精密な見積りが可能になったため、アスベスト除去費用に関して見積りの変更をしております。

この見積りの変更による増加額20,063千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は20,063千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。